

# 施策評価（令和元年度）

施策評価調査

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水田総合利用課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和2年8月25日

## 1 施策のねらい（施策の目的）

水田農業を主体とする本県において、産地間競争に打ち勝ち、担い手の経営が持続的に発展していくことができるよう、全国第3位を誇る広大な水田をフルに活用し、基幹作物である水稻の需要に基づいた生産と、大豆や園芸等の戦略作物の生産拡大に取り組みます。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)~(3)	
代表指標①	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
全国に占める秋田米のシェア(%)	目標			5.48	5.54	5.60	5.66	H27実績値は、H23~27の最高値と最低値を除いた3年平均 H28実績値 5.49
	実績	5.47	5.40	(5.95)	R2.12月判明予定			
	達成率			(108.6%)	—			
出典：農林水産省「米穀の需給及び価格安定に関する基本指針」		指標の判定		(a)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	3位	3位	3位	R2.12月判明予定		
		東北	1位	1位	1位			
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の実績値は未判明だが、平成30/令和元（平成30年7月～令和元年6月）の全国の需要実績734.6万tに対し、県産米の需要実績は43.7万tで、30年シェアは5.95%となっている。</li> <li>行政による米の生産数量目標の配分は廃止され、平成30年産から各産地の主体的な判断に基づく米づくりが行われており、これまで以上に産地間競争が激化すると見込まれる中で、生産量は全国3位のシェアを維持している。</li> <li>近年、主食用米の国内消費量は、年10万トン程度減少していく傾向であるが、県産米の生産量は、平成29年産の40.9万t（生産数量目標）を維持することを目標にシェア拡大を目指しており、増加する業務用米需要に対応するため、実需者との結びつき強化などの取組に支援したことに加え、本県の作況が104で豊作となったこともあり、元年の生産量では、30年（42.0万トン）から7.0%増の44.9万t（国統計）となっている。</li> <li>令和元年産米の事前契約数量（令和2年4月速報値）は、JA等に対し需要に応じた米づくりを積極的に働きかけた結果、30年産の18.2万トンから19.0万トンに増加し、全国トップクラスの事前契約数量となった。元年産米の事前契約率は71%となり、前年とほぼ同水準となった。</li> </ul>								

							施策の方向性(3)	
代表指標②	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
米の生産費(10ha以上の作付規模の全算入生産費)(円/60kg)	目標			10,300	10,000	9,600	9,000	H28実績値 10,100
	実績	10,500	10,100	(10,700)	R3.5月判明予定			
	達成率			(96.1%)	—			
出典：県水田総合利用課「生産費調査」		指標の判定		(e)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、面積当たりの生産費の削減は進んだものの、作柄の低下により収量が低かったことから60kg当たりの生産費は一時的に増加した。令和元年産は、高密度播種苗栽培等の低コスト技術も拡大していることに加え、収量も高かったことから、目標とする生産費を達成できる見込みである。</li> </ul>								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
ほ場整備面積(累積)(ha)	目標			89,340	90,140	90,940	91,740	
	実績	87,675	88,515	89,356	90,162			
出典:県農地整備課「事業実績」	達成率			100.0%	100.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	12位	12位	R3.2月 判明予定	R4.2月 判明予定		※水田整備率の順位
		東北	3位	3位				
<p>・地元要望の高まりもあり、令和元年度末までの累計ほ場整備面積は、目標値の90,140haに対して、90,162haと、順調に推移している。また、平成29年度実績における水田整備率(ほ場整備面積/水田面積)は、全国12位となっている。</p>								

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標②	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
水田への作物作付面積(主食用米を除く)(ha)	目標			45,200	45,400	45,600	45,800	
	実績	45,142	44,400	37,596	36,917			
出典:県水田総合利用課「需給調整の取組状況調査」	達成率			83.2%	81.3%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<p>・令和元年度は、平成30年産米の相対取引価格が15,843円と高値であったため、主食用米の作付面積がほぼ前年と変わらず、他の転作作物で前年よりも面積が減少した。</p> <p>・国の産地交付金の活用を図るなど対策を講じたが、各作物の作付面積は、飼料用米1,597ha(前年対比△394ha)、加工用米8,439ha(前年比△1,346ha)、備蓄米3,736ha(前年対比+1,343ha)、大豆7,994ha(前年度比+27ha)等となった。</p> <p>・加工用米については、同じ米を作付するため主食用米へ転換しやすいことや、主食用米よりも取引価格が低いことから、前年より大きく減少した。一方で、備蓄米は、落札価格が他の非主食用米と比較して高かったことや、国による農業者別の結びつけ要件を不要とする等の運用改善により、30年度より大きく増加した。</p>								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 業務用や特定需要など実需と結び付いた米づくりの推進【水田総合利用課】	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> <li>「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、「秋田米生産・販売戦略推進会議(H31年2月設置)」を、令和元年9月と2年2月に開催し、関係機関との情報共有を図った。</li> <li>主食用米の確実な需要の積み上げを図るため、引き続き、集荷業者等に対し事前契約の拡大要請を行った。</li> <li>新たに、業務用米として多収性品種による大ロット生産流通を実現するため、4JAに対し、実証圃や栽培者の掘り起こし活動への補助を行った。</li> <li>「実需と固く結びつく米産地応援事業」により、農業法人やJA等における、寿司や日本酒などの特定需要に対応した品種の導入や、品質や栽培方法など個性を生かした特徴ある商品づくり、低コスト農業機械の導入等に対して助成した。</li> </ul>		

(2) 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化【水田総合利用課】	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> <li>知事をトップとする新品種ブランド化戦略本部を設置し、新品種が全国のトップブランド米としての地位を確立するための指針として「新品種ブランド化戦略」を策定した。</li> <li>栽培マニュアルの策定や作付推奨地域の設定、生産・出荷基準の設定等のための現地栽培試験等を実施(県内20か所)したほか、令和4年度の一般作付けに向けて原原種の生産を開始した。</li> <li>デビュー前から関心と期待感を高めるため、秋田米の専用ウェブサイトを設置したほか、SNS(Facebook、YouTube)を活用して情報発信を実施した。</li> </ul>		

(3) 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立【水田総合利用課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> <li>多収性品種の収量性を最大限に引き出す栽培技術を確立するため、実証ほを県内3か所に設置した。</li> <li>大規模経営に対応した稲作技術体系を確立するため、30ha規模の経営における低コスト稲作の実証（1か所）のほか、高密度播種苗栽培の実証（3か所）、ほ場管理システムによる経営管理の実証（2か所）を行った。</li> <li>ICT等を活用し、将来普及が見込まれる高品質・省力化技術の実証として、水位センサを活用した水管理の省力化の実証に取り組んだほか（4か所）、新たに、大規模経営体における水稲と大豆の組み合わせによるスマート農業一貫体系の実証を行った（1か所）。</li> </ul>		

(4) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進【農地整備課】	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> <li>美郷町・大仙市畑屋中央地区ほか58地区において、区画整理等を実施した結果、新たに農業法人が設立されるなど、経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った（ほ場整備面積806ha）。</li> <li>土地改良事業の負担金を計画的に償還するための資金借入に対する利子補給を土地改良区に対して行い、農家の経営基盤の安定化と負担の軽減を図った。</li> <li>えだまめ、ねぎ等の高収益作物の品質・収量を向上させるため、ほ場整備事業等により727haのほ場において地下かんがいシステムの整備を実施した。</li> </ul>		

(5) 水田フル活用による自給力の向上【水田総合利用課】	指標	成果②
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の産地交付金を活用した地域の特色ある産地づくりを支援するとともに、県推進枠により、大豆や飼料用米、野菜等の戦略作物の作付誘導を実施したが、主食用米の取引価格が高い水準で推移したことなどにより、飼料用米や加工用米等の作付面積が減少した。</li> <li>園芸メガ団地など収益性の高い産地づくりを支援する国の産地パワーアップ事業(31事業体)や、認定農業者等の経営の複合化を支援する県の夢プラン事業(約500事業体)等を最大限に活用し、米依存からの脱却と複合型生産構造への転換を加速化させることで、収益性の高い農業生産構造への転換を図った。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「全国に占める秋田米のシェア」、②「米の生産費」はどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、主食用米の国内消費量が減少傾向となる中、県産米については、堅調な需要があり、平成30年産米のシェアは5.95%と目標を上回っている。令和元年産米のシェアは未判明であるものの、事前契約数量は19万tとなり、全国トップクラスの水準である。また、新品種「秋系821」デビューに向けた各種対策のほか、増加する業務用米需要に対応するため、実需者との結びつき強化に対する支援などを実施しており、県産米シェアの拡大に向けた取組が着実に進んでいる。</li> <li>● 代表指標②に関しては、平成30年に60kg当たりの生産費が一時的に増加しているが、これは天候の影響により収量が低下したことが原因である。農地集積率の向上とともに経営規模拡大が進んでいるほか、低コスト技術の普及にも取り組んでいることから、面積当たりの生産費は着実に縮減している。令和元年の60kg当たりの米の生産費は未判明であるものの、28年、29年の10,100円/60kgよりさらに低減することが見込まれる。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

#### 4 県民意識調査の結果

質問文		あきたこまちをはじめ、全国の産地間競争に打ち勝つ米づくりが盛んに行われている。					
満足度		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		28.3%	42.3%			+14.0%
	十分 (5点)		4.8%	8.8%			+4.0%
	おおむね十分 (4点)		23.5%	33.5%			+10.0%
	ふつう (3点)		39.9%	35.9%			▲4.0%
	否定的意見		17.8%	11.1%			▲6.7%
	やや不十分 (2点)		12.7%	8.0%			▲4.7%
	不十分 (1点)		5.1%	3.1%			▲2.0%
	わからない・無回答		14.0%	10.6%			▲3.4%
	平均点		3.12	3.41			+0.29

#### 調査結果の認識、取組に関する意見等

- 5段階評価の満足度の平均点は「3.41」で、「ふつう」の3より0.41高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。  
「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は42.3%、「ふつう」は35.9%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は11.1%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は78.2%であった。
- 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。
  - ・他県に比べ、品種や銘柄が少ない。同銘柄でも品質にバラツキがある。(男性/60歳代/秋田地域)
  - ・隣県の青森、山形などに比べて相当遅れている。あきたこまちに頼りすぎ。今年になってやっと新しい品種が出てきたが、これが全国的なブランドになれるのか、すべて県のPR戦略次第。(男性/70歳代/北秋田地域)
  - ・間もなく期待の新品種「秋系821」がデビューするが、産地間競争に打ち勝つためにも良質の米を生産し、大々的に秋田米をアピールするべきである。(男性/60歳代/秋田地域)

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 近年、中食・外食等の業務用米を中心とした需要が高まっている中で、平成30年における県産米の業務用向け販売の割合は17%と、全国平均の38%を大きく下回っている。</li> <li>○ 令和元年産米は、事前契約数量が190,400 tと高い契約比率を維持したが、契約時期が収穫直前であったり、契約内容に価格に関する取り決めがなく、数量のみにとどまっている。</li> <li>● 他県に比べ、品種や銘柄が少ない。同銘柄でも品質にバラツキがある。(県民意識調査より)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年から業務用米の生産拡大を図るため、モデルとなる取組を県内4 J Aで推進しており、多収性品種の栽培技術の確立や生産拡大のための施設整備の支援により業務用米の大ロット生産流通を目指す。</li> <li>○ 各集荷事業者に対し、播種前契約を促すとともに、数量や価格等を書面で定めるよう、全農やJ A中央会、主食集荷、地域農業再生協議会等と連携して指導を行い、確実な需要の積み上げを図る。</li> <li>● 本県では、お米のオールラウンダーとして多彩な水稻品種が揃ったところであり、今後は需要が堅調な業務用米の生産拡大により品種の多様性を図るほか、土づくりを土台に、適期移植や生育・栄養診断に基づく適切な肥培管理の推進等により、高品質米の生産を推進する。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年の新品種の市場デビューに向け、元年度に策定した「新品種ブランド化戦略」に基づき、生産・流通販売対策、情報発信を推進していくことにしているが、名称公募では多数の応募が寄せられるなど、県民の関心や期待感が高まっている。</li> <li>● あきたこまちに頼りすぎであり、品種開発において他県から遅れを取っている。間もなく「秋系821」がデビューするが、産地間競争に打ち勝つためにも良質の米を生産し、大々的に秋田米をアピールするべきである。(県民意識調査より)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生産者の登録、区分集荷体制の構築、栽培マニュアルの策定を進めるほか、様々な媒体を活用した情報発信を実施するなどして、新品種のブランド化に向けた取組を推進する。</li> <li>● 秋田米の牽引役となる新品種のブランド化を推し進めることで、県産米全体のブランド力の強化と競争力の向上を図る。</li> </ul>
(3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実証ほ場においては、多収性品種や高密度播種苗栽培の目標収量等を確保できたが、他地域や同地域でも作柄の異なる年度での比較等を行うには、データの蓄積が不十分である。</li> <li>○ I C T等を活用したスマート農業技術については、実演会等でP Rを図っているが、実演のみでは効果が見えづらく、農家による積極的な導入に直結していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多収性品種や高密度播種苗栽培等の省力・低コスト技術については実証成果を検証するとともに、データの蓄積を進め、地域に合わせた栽培技術の確立を図る。</li> <li>○ スマート農業技術については、引き続き、生産者へのP Rに努めるとともに、費用対効果の検証を行い、導入指針の策定を進める。</li> </ul>
(4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業者の高齢化や担い手不足が顕著となる中、担い手への農地集積と複合型生産構造への転換を図る上で前提となるほ場の大区画化や排水改良など、農地の整備に対するニーズが高まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、ほ場整備と農地中間管理機構による農地集積・集約化、園芸メガ団地整備等の園芸振興施策が三位一体となった「あきた型ほ場整備」を計画的に推進し、効率的で収益性の高い農業経営を実現する。</li> </ul>
(5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主食用米の需要量が年10万 t程度のペースで減少する中で、米に偏重した経営では、所得が安定しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、米の需給状況を見極めながら、各地域の農業再生協議会等を通じて、生産者に対し、戦略作目等への誘導を図るとともに、産地交付金を活用して、地域の特色を生かした農産物の生産を図り、複合型生産構造への転換を加速化する。</li> </ul>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。